

2010 年 11 月 26 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2010 年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社所在地:東京都港区、代表取締役社長:三宅伊智朗)の 2010 年度(平成 22 年度)上半期(2010 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

**2010 年度上半期
業績ハイライト**

一時払変額年金保険および一時払変額終身保険の取扱金融機関が順調に拡大した結果、2010 年度上半期の当社の保険料等収入は約 735 億円となりました。その他の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2009 年度上半期	2010 年度上半期
契約高(個人保険・個人年金保険)		
保有契約高	570 億円	1,751 億円
新契約高	47 億円	736 億円
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)		
保有契約	8,569 百万円	20,255 百万円
新契約	2,630 百万円	8,409 百万円
保険料等収入	4,576 百万円	73,525 百万円
事業費	1,907 百万円	5,456 百万円
中間純損失	△2,056 百万円	△2,690 百万円
総資産	55,241 百万円	169,783 百万円
基礎利益	△ 2,032 百万円	△ 2,179 百万円
ソルベンシー・マージン比率	7,495.8%	5,349.6%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 三宅 伊智朗）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 15 頁
11. 特別勘定の状況	…… 16 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	…… 17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額			件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	1	349.4	112	308.7	0	36
個 人 年 金 保 険	23	168.5	1,639	163.0	13	1,005
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
			新契約	転換に よる 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	0	-	76	-	76	-
個 人 年 金 保 険	0	47	47	-	9	1,921.8	659	1,402.1	659	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 2 1 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	1,043	308.6	337
個 人 年 金 保 険	19,212	136.8	14,047
合 計	20,255	140.8	14,385
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	-	712	-
個 人 年 金 保 険	2,630	7,697	292.6
合 計	2,630	8,409	319.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,576	73,525	1,606.5
資 産 運 用 収 益	6,163	1	0.0
保 険 金 等 支 払 金	1,753	3,060	174.5
資 産 運 用 費 用	-	2,137	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 2 1 年度末
		前年度末比	
総 資 産	169,783	164.1	103,461

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当中間会計期間におけるわが国経済は、ギリシャを始めとする欧州財政問題を背景とした世界的な景気低迷を受けて、日経平均株価の下落や円高の進行が続きました。その後世界経済が回復に向かう中、国内の景気も緩やかな回復は続いているものの、回復速度は鈍化しており、デフレ脱却に向けて引き続き日銀の金融緩和策が継続されました。

【国内債券市場】

(10 年国債利回り 前事業年度末：1.400% → 当中間会計期間末：0.940%)

国内長期金利は、前事業年度末から低下しました。

1.3%台後半で始まったのち、日経平均株価の下落や円高の進行を受けて、6 月下旬には 1.1%近辺へと低下した後も米金融当局による低金利政策の継続発表や日銀の追加金融緩和に対する期待が高まったことなどを背景に、8 月下旬には 1.0%を割り込みました。9 月上旬には民主党代表選挙の見通しを背景とする日経平均株価の上昇を受けて、1.1%台後半まで上昇する局面も見受けられましたが、9 月中旬には選挙の結果を受けて国債増発・財政悪化懸念が後退し、また日銀が実施した為替介入を受けて日銀の追加金融緩和に対する期待が高まり、金利は 0.9%台へと低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式、不動産投資等の市場リスクのある有価証券への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成 22 年 9 月末の一般勘定資産残高は、103 億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、1.6 百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,648	64.5	5,152	55.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,599	25.2	3,099	33.4
公 社 債	2,599	25.2	3,099	33.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	86	0.8	83	0.9
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	970	9.4	939	10.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,304	100.0	9,275	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	419	4.1	414	4.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	642	1,495
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	599	△499
公 社 債	599	△499
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△8	2
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	65	30
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,300	1,028
う ち 外 貨 建 資 産	100	5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1	1
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	0
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	-	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,599	2,599	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
公 社 債	2,599	2,599	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,599	2,599	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
公 社 債	2,599	2,599	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難な有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

・運用目的の金銭の信託

該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		14,760	8,941
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		8,600	8,162
有 価 証 券		143,246	85,011
(う ち 国 債)	(	2,599)	(3,099)
(う ち 外 国 証 券)	(	535)	(-)
(う ち そ の 他 の 証 券)	(	140,110)	(81,911)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		218	221
無 形 固 定 資 産		554	508
代 理 店 貸 貸		-	-
再 保 険 貸 貸		5	1
そ の 他 資 産		2,396	614
繰 延 税 金 資 産		-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		169,783	103,461

期 別 科 目	平成 2 2 年度 中間会計期間末 (平成 2 2 年 9 月 3 0 日現在)	平成 2 1 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 險 契 約 準 備 金	162,312	97,121
支 払 備 金	42	44
責 任 準 備 金	162,269	97,076
契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
代 理 店 借	666	565
再 保 險 借	304	188
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
そ の 他 負 債	4,481	2,820
未 払 法 人 税 等	3	4
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	4,478	2,816
退 職 給 付 引 当 金	160	118
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
価 格 変 動 準 備 金	1	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
支 払 承 諾	-	-
負 債 の 部 合 計	167,927	100,815
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	8,150	7,200
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	8,150	7,200
資 本 準 備 金	8,150	7,200
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	△14,444	△11,753
利 益 準 備 金	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	△14,444	△11,753
繰 越 利 益 剰 余 金	△14,444	△11,753
自 己 株 式	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
株 主 資 本 合 計	1,855	2,646
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
新 株 予 約 権	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,855	2,645
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	169,783	103,461

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,744	73,532
保 険 料 等 収 入		4,576	73,525
(うち保険料)	(	4,569)	(73,513)
(うち再保険収入)	(	7)	(11)
資 産 運 用 収 益		6,163	1
(うち利息及び配当金等収入)	(	1)	(1)
(うち商品有価証券運用益)	(	-)	(-)
(うち金銭の信託運用金)	(	-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(	-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(	-)	(0)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(-)
(うち為替差益)	(	6)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	6,155)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		4	4
経 常 費 用		12,799	76,283
保 険 金 等 支 払 金		1,753	3,060
(うち保険金)	(	-)	(30)
(うち年金)	(	-)	(87)
(うち給付金)	(	42)	(110)
(うち解約返戻金)	(	1,035)	(1,315)
(うちその他返戻金)	(	-)	(19)
(うち再保険料)	(	675)	(1,498)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,943	65,193
支 払 備 金 繰 入 額		-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,943	65,193
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資 産 運 用 費 用		-	2,137
(うち支払利息)	(	-)	(0)
(うち商品有価証券運用損)	(	-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(	-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(	-)	(-)
(うち有価証券評価損)	(	-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	(-)
(うち為替差損)	(	-)	(24)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	(2,112)
事 業 費 用		1,907	5,456
そ の 他 経 常 費 用		194	435
経 常 損 失		△2,054	△2,751
特 別 利 益		-	66
特 別 損 失		0	0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△2,055	△2,686
法 人 税 及 び 住 民 税		1	3
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		1	3
中 間 純 損 失		△2,056	△2,690

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	7,200
当中間期変動額		
新株の発行	1,300	950
当中間期変動額合計	1,300	950
当中間期末残高	6,300	8,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	7,200
当中間期変動額		
新株の発行	1,300	950
当中間期変動額合計	1,300	950
当中間期末残高	6,300	8,150
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000	7,200
当中間期変動額		
新株の発行	1,300	950
当中間期変動額合計	1,300	950
当中間期末残高	6,300	8,150
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,668	△11,753
当中間期変動額		
中間純損失	△2,056	△2,690
当中間期変動額合計	△2,056	△2,690
当中間期末残高	△8,725	△14,444
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,668	△11,753
当中間期変動額		
中間純損失	△2,056	△2,690
当中間期変動額合計	△2,056	△2,690
当中間期末残高	△8,725	△14,444
株主資本合計		
前期末残高	3,331	2,646
当中間期変動額		
新株の発行	2,600	1,900
中間純損失	△2,056	△2,690
当中間期変動額合計	543	△790
当中間期末残高	3,874	1,855

科 目	平成 2 1 年度 中間会計期間 〔平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 2 年度 中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	3, 331	2, 645
当中間期変動額		
新株の発行	2, 600	1, 900
中間純損失	△2, 056	△2, 690
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△0	0
当中間期変動額合計	542	△790
当中間期末残高	3, 874	1, 855

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成 2 2 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

これによる当中間期末財務諸表への影響はありません。

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 159,478 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 5,968 百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 187 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0.1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,965百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 預貯金利息 0.3百万円
 有価証券利息・配当金 1百万円
3. 1株当たり当期純損失は17,449円49銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	144,000株	19,000株	-	163,000株
合計	144,000株	19,000株	-	163,000株
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,000株は株主割当による募集株式の発行による増加であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 2,032	△ 2,179
キャピタル収益	-	10
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	10
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1	10
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,033	△ 2,169
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	21	582
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	21	582
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 21	△ 582
経常利益 A + B + C	△ 2,054	△ 2,751

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,664	3,842
資本金等	1,855	2,646
価格変動準備金	1	0
危険準備金	1,462	879
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	△ 0	△ 0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	344	315
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	137	107
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	-
資産運用リスク相当額 R3	133	104
経営管理リスク相当額 R4	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,349.6%	7,172.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 2 1 年度末
個 人 変 額 保 険	10,293	3,271
個 人 変 額 年 金 保 険	149,185	90,914
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	159,478	94,185

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 2 1 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	1	11,206	0	3,629
合 計	1	11,206	0	3,629

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 2 1 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	23	163,937	13	100,555
合 計	23	163,937	13	100,555

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				転換に よる 純増加
			新契約	転換に よる 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	
個 人 保 険	-	-	-	-	0	-	4,907	-	4,907	-
個 人 年 金 保 険	0	3,021	3,021	-	5	1,499.0	38,775	1,283.4	38,775	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	-	450	-
個 人 年 金 保 険	1,366	4,378	320.3
合 計	1,366	4,829	353.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 1 年度 第 2 四半期会計期間 (平成 2 1 年 7 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで)	平成 2 2 年度 第 2 四半期会計期間 (平成 2 2 年 7 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,585	46,924
保 険 料 等 収 入		2,944	43,663
(うち保険料)	(	2,936)	(43,653)
(うち再保険収入)	(	7)	(10)
資 産 運 用 収 益		1,660	3,260
(うち利息及び配当金等収入)	(	0)	(0)
(うち商品有価証券運用益)	(	-)	(-)
(うち金銭の信託運用金)	(	-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(	-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(	-)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(-)
(うち為替差益)	(	8)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	1,650)	(3,259)
そ の 他 経 常 収 益		△19	-
経 常 費 用		5,826	48,335
保 険 金 等 支 払 金		994	1,715
(うち保険金)	(	-)	(30)
(うち年金)	(	-)	(39)
(うち給付金)	(	20)	(72)
(うち解約返戻金)	(	629)	(718)
(うちその他返戻金)	(	-)	(11)
(うち再保険料)	(	345)	(844)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,548	43,337
支 払 備 金 繰 入 額		-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,548	43,337
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資 産 運 用 費 用		-	17
(うち支払利息)	(	-)	(0)
(うち商品有価証券運用損)	(	-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(	-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(	-)	(-)
(うち有価証券評価損)	(	-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	(-)
(うち為替差損)	(	-)	(17)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	(-)
事 業 費		1,171	3,063
そ の 他 経 常 費 用		113	201
経 常 損 失		△1,241	△1,411
特 別 利 益		-	66
特 別 損 失		0	0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△1,241	△1,345
法 人 税 及 び 住 民 税		0	1
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		0	1
中 間 純 損 失		△1,242	△1,346

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△ 1,230	△ 1,051
キャピタル収益	0	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,230	△ 1,051
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10	359
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10	359
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 10	△ 359
経常利益 A + B + C	△ 1,241	△ 1,411